

平成26年度 行政施政方針

3月定例議会
町長所信表明より抜粋・再構成



日本経済の動向は、アベノミクスの効果などにより引き続き緩やかな回復基調にあります。しかし地方では、全体としてはまだ景気回復が実感できる状況にはありません。本町の予算については、後年度の財政負担に配慮しながら国の経済対策を積極的に活用した結果、平成26年度一般会計の当初予算額が58億8千1百万円余（対前年度比15・61%増）となったところです。

本町では、平成16年度の地方財政シヨック以来、自立促進プランに基づく思い切った行財政改革による人件費の大幅削減等を行い、その結果16年度から赤字補填のための基金の取り崩しのない決算を行っております。地方債残高も24年度末は62億円と漸減しており（※13年度末から約38%減。臨時財政対策債6・4億円除く）、24年度決算での財政健全化判断比率も、自治体財政の健全度を表す実質公債費比率等の4指

標と公営企業の資金不足比率はいずれも、健全化判断の基準を下回っております。

平成26年度当初予算については、第四次海士町総合振興計画の施策実現に向けて、産業創出による雇用対策、定住対策、隠岐島前高校の魅力化を含めた人づくり等の諸事業に重点配分しております。人件費は、職員給与を19年度以降少しずつ復元しており、ラスパイレース指数は17年度72・4（全国最低値）から、25年度は管理職を除き（国カット前）96・9となっております。管理職は、町の経営者の一員としてカットを継続させて欲しいとの申し出を受け、8%のカットを行っております。

人口については、国勢調査が27年度10月と間近に迫っており、町、議会そして町民の皆さまと一緒に「チーム海士」として役割分担をしながら、ハード面、ソフト面とバランスよく対策を進めて

いかなくはなりません。数字だけではなく、どのような方を受け入れたいか、また受け入れた方のように島の歴史・文化を伝えて馴染んでもらうかなど、ソフト面も重要です。皆さまと危機意識を共有し、人口対策、定住施策を一層進めて参ります。出郷者のUターン率については20〜30%で推移しており、今後も、保く高の連携による「ふるさと教育」などを絡めながら、総合的なUターンの促進に力を入れて参ります。

20年、30年後の島の未来を『成り行き』にまかせず、『ありたい未来』を描き、強い覚悟と意志をもって幸福な島の実現を目指す必要があります。これまでの取り組みが一過性に終わることなく、輝きの連鎖が続くための組織や体制、人材育成のあり方などを検討して参ります。

※本年度の主な事業内容についてはP7或いはP9で確認下さい

健康福祉

■健康福祉
昨年は子育て家庭の転入が相次ぎ、町制始まって以来の待機児童対策を余儀なくされました。（※現時点では解消）本年度はエンゼルプラン最終年度であり、10年前に制定した「子育て支援条例」の見直しも含め、今後の子育て支援のあり方について新たな計画を策定して参ります。

高齢者福祉につきましても、本年度は地域福祉計画見直し、第6期介護保険事業計画策定の年であり、これまで整備してきた施設の活用、新時代にあつた施策等を検討して参ります。介護職員の確保にも関係機関と共同で引き続き取り組みます。障がい者の一般就労については、町の助成制度を新設することで協力事業者の受け皿づくりを進め、雇用の拡大を目指します。

平均寿命が男女とも県内1位となり、大変喜ばしい結果といえます。ただ、がん死亡率の高さ、慢性腎不全による透析患者の増加、国保医療費の増加等、多くの課題があります。生活習慣の改善で病気を予防する取り組みを、壮年世代に対して強化して参ります。

■ 住民生活 ■

戸籍事務の効率化と正確性の向上を図るため、島前3町村で戸籍事務をコンピュータ化し、システム機器を共同調達し管理運営していくこととしました。現在電子データの作成作業を行っており、本年度中に稼働する予定です。システム導入後は事務が大幅に簡素化出来るため窓口対応がよりスムーズになり、待ち時間短縮等の効果が期待されます。また戸籍の紛失・汚染や破損を防止、保管・管理の省力化も進みます。

■ 産業振興 ■

《 農業 》

農業基盤整備では、整備が終了した農地を規模拡大したり戦略作物の生産を促進することを目的に平成22年度から実施してきた暗渠排水事業を、今年度は宇受賀地区と豊田地区、保々見地区で継続実施します。また、昨年度に効果算定等の調査を終えた中里ため池改修事業は、今年度が実施設計、27年度からの3年間で改修工事を実施します。

《 畜産業 》

隠岐牛のブランド化に向けた取り組みと、繁殖農家の規模拡大に向けた取り組みを引き続き支援して参ります。

繁殖雌牛の生産性向上対策としては、受精卵技術を引き続き導入し、高能力の子牛生産体制の整備を図ります。また公共放牧場の草地整備と牧柵整備を実施して、機能改善を図ります。肥育牛は、上物率は80%台を推移し依然として高品質な肉質を維持しており、更なる品質向上に向けて支援を続けて参ります。

《 水産業 》

いわがき生産の労力軽減とコスト縮減に資する対策として、磨き及びバラシ作業の自動機械化の完成を目指すほか、海松(ミル)に含まれる機能性成分を商品化するため、(株)医学生物学研究所及び北海道大学との連携の下、海松の養殖技術の確立と機能性成分の抽出技術を開発いたします。

《 CAS事業(第三セクター) 》

(株)ふるさと海士》

CAS凍結センターは、小型のCAS凍結機と10坪型の大型冷凍保管庫等の整備を終え、開発、製造、保管、流通機能が大きく向上しました。さらなる飛躍を目指し、CAS商品を中心に漁業者のヤル気と海士町の魅力を全国で放送する「海士町テレビ通販番組」を、あまこミュニティCh.と連携して自主制作します。ブランド認知を促進し、海士ファンを確実に増やすのが狙いです。また、安全・安心な商品づくりに向けHACCP認証(※)取得を目指したいと考えています。

《 林業 》

ふるさとの森再生事業を5年間継続することで菱浦港周辺の雑木を伐採し、ヤマザクラやクヌギを植栽、船からの景観対策を実施して参ります。隠岐島前森林組合、隠岐島前森林復興公社と島前3町村が積極的に連携を図り、長期的な展望に立った森林整備計画を推進して参ります。

《 キンヤモニヤセンター 施設整備事業 》

昨年度からの繰越事業と並行して館内各所を抜本的にリニューアルすると同時に、島の素材から生まれる新たなおみやげ品の開発販売を手がけるお菓子工房(仮)と惣菜工房(仮)を新設し、島で頑張る人たちの笑顔とともに、海士流の地産地「商」を盛り上げて参ります。新商品の原料確保、開発、製造販売まで、CAS凍結センターを中心とした加工連携と観光連携による総合力を強化することで、「明るく・楽しく・元

《 地産地商の推進 》

昨年スタートした崎みかん再生プロジェクトでは、最新の栽培技術を取り入れるため、広島県大崎上島町のみかん專業農家の方々に剪定や摘果などを指導していただいております。また、苗木をハウス内で1年間育苗して一気に3年分ほど大きく育てる大苗育苗という栽培も実践しており、この3月末に崎地区のみかん農園に400本定植いたします。来年秋にはこの苗木からの収穫が予定され、これが崎みかん再生プロジェクトの記念すべき初収穫、初出荷となる予定です。今年度は1200本を大苗育苗するとともに圃場整備等を進め、島前高の生徒や先生、集落支援員、地域の方々と一緒に、みかん栽培の6次産業化へ向けた取り組みを推進して参ります。

(※) HACCP 認証

科学的な分析に基づき食品製造の安全を確保する管理手法。